北海道旅客鉄道株式会社平成24年度決算等に関する公告

平成25年8月30日

北海道札幌市中央区北11条西15丁目
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　野島　　誠

1　平成24年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（平成25年３月31日現在）　　（単位：億円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	340	流動負債	409
固定資産	2,657	固定負債	1,152
経営安定基金資産	7,327	鉄道・運輸機構特別債券引受のための借入金	2,200
鉄道・運輸機構特別債券	2,200	資本金等	8,772
		利益剰余金	△　8
合計	12,525	合計	12,525

㈱　有形固定資産の減価償却累計額　4,002億円

損益計算書の要旨

（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
営業収益	843
営業費	1,153
営業損失	309
営業外利益	319
経常利益	9
特別利益	26
特別損失	27
税引前当期純利益	9
法人税、住民税及び事業税	△　3
当期純利益	13

㈱　１　営業外利益のうち経営安定基金運用収益　254億円
　　２　営業外利益のうち鉄道・運輸機構特別債券利息　55億円
　　３　１株当たりの当期純利益　7,369円63銭

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　北海道札幌市中央区北11条西15丁目

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部

⑶　電話番号　011―700―5856

3　平成25年度の事業計画の概要

当社を取り巻く経営環境は、北海道経済の低迷、他交通機関との競争の激化など厳しい状況が続いており、各種増収施策等に取り組んできたが、鉄道運輸収入は減少傾向にある。また、超低金利の長期化などにより、経営安定基金運用益についても、減少傾向が続いている。

このような中、平成23年５月27日の石勝線列車脱線火災事故をはじめとする一連の事態を深く反省し、お客様の安全を最優先とする企業として再生するため、安全風土の醸成や、車両や地上設備を整備し安全基盤の強化を進めるなど、安全対策に最大限の取り組みを行っているところである。

平成25年度は、まず第一に、「安全性向上のための行動計画」に基づき策定した「安全基本計画」を軌道に乗せる取り組みを全社員一丸となって進める。その上で、一層の経営努力を重ねるとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援措置を有効に活用し、安全・安定輸送の確保とサービスの向上に努め、経営自立に向けた経営基盤の強化を図る。

あわせて、「中期経営計画2016」に基づき、ＪＲ北海道グループの総合力を発揮し、グループとしての成果の拡大をめざすこととする。

特に、人材の育成については、急速な世代交代に対応するため、長期的な視点に立って、グループ一体となった技術・ノウハウの確実な継承を進める。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
131百万人	4,361百万人キロ	36百万キロ

4　平成24年度の事業報告の概要

当社は、平成23年５月27日の石勝線列車脱線火災事故をはじめとする一連の事態を深く反省し、お客様の安全を最優先とする企業として再生するため、安全風土の醸成や、車両や地上設備を整備し安全基盤の強化を進めるなど、安全対策に最大限の取り組みを行った。

当事業年度においては、平成23年９月に国土交通省に報告した「安全性向上のための行動計画」を計画的・具体的に実行するための長期的な「安全基本計画」をとりまとめ、この計画に基づく安全性向上のための取り組みを開始するとともに、平成28年度までの５年間にわたる「中期経営計画2016」をスタートさせ、お客様の安全を最優先とする企業として再生するための取り組みを全社員一丸となって推進した。

また、計画の推進にあたっては、収入の確保や経費節減などの経営努力を重ねるとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援措置を有効に活用し、経営自立に向けた経営基盤の強化を図った。

平成24年度は、基軸となる鉄道運輸収入は、平成23年秋に開通した道東自動車道の影響や、道内各地での大雪による大規模な輸送障害などの影響があったものの、お客様のご利用が東日本大震災以前の水準に回復したことや、北海道デスティネーションキャンペーンの実施などで増収となり、前年に対して15億円上回る688億円となり、営業収益全体は、前年に対して21億円上回る843億円となった。

営業費用は、前年度に引き続き車両や軌道設備等の集中修繕工事を実施したことに加え、安全基盤の強化に関する費用や原油価格の高騰による動力費、大雪への対処による冬期経費の増加などから、前年に対して24億円上回る1,153億円となり、この結果、営業損失は、前年に対して２億円悪化した309億円となった。

また、経営安定基金運用益が18億円増加したことに加えて、支援措置による機構特別債券受取利息収益が55億円計上されたことなどから、営業外損益は、前年に対して56億円上回る319億円となり、経常利益は、前年に対して54億円改善した９億円となり、３期ぶりに黒字回復した。

これに、特別損益や法人税等を調整した後の当期純利益も、前年に対して61億円改善した13億円の黒字となった。

5　国からの出資金、補助金等の額（平成25年度予算）

鉄道施設等の更新等に係る助成金　6,100百万円、鉄道防災事業費補助金　68百万円、踏切保安設備整備費補助金　18百万円、災害復旧事業費補助金　17百万円、戦傷病者等無賃乗車船等負担金　１百万円